

平成 2 5 年 9 月 2 5 日
日本原子力発電株式会社

原子力規制委員会に対する審尋に関する申立てについて

当社は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日に原子力規制委員会に提出した敦賀発電所
2 号機使用済燃料貯蔵設備に関する報告徴収命令に対する異議申立てに関連し、
本日、添付の申立てを行いましたので、お知らせいたします。

○添付資料

審尋に関する申立てについて

以 上

平成 2 5 年 9 月 2 5 日

原子力規制委員会

委員長 田中 俊一 殿

異議申立人 日本原子力発電株式会社

代表者 取締役社長 濱田 康男

代表者 取締役副社長 増田 博

代表者 取締役副社長 市村 泰規

審尋に関する申立てについて

平成 2 5 年 7 月 1 6 日付で当社が貴委員会に提出した異議申立書（平成 2 5 年 7 月 2 9 日付で一部補正。以下「本件異議申立て」という。）に関し、行政不服審査法第 4 8 条によって準用される第 3 0 条の規定に基づいて、下記のとおり異議申立人の審尋を申し立てます。

記

1. 審尋を必要とする理由

異議申立人（以下「当社」という。）は、本件異議申立てに関し、平成 2 5 年 7 月 2 9 日に、行政不服審査法第 4 8 条によって準用される第 2 5 条の規定に基づく口頭での意見陳述を行ったが、貴委員会（貴委員会の事務局である原子力規制庁職員）からの質問等は一切なかった。

当社としては、本件異議申立てに関し、貴委員会が理に適う適切な事実認定を行ったうえで公平かつ適正な判断を下されるためには、平成 2 5 年 5 月 1 5 日付評価書「日本原子力発電株式会社敦賀発電所の敷地

内破砕帯の評価について」（平成２５年５月２２日開催の貴委員会では承、以下「評価書」という。）と当社見解の意見の相違や当社の主張・立証内容をより明確にし、貴委員会にご理解いただくことが必要不可欠と考えている。

このため、当社としては、行政不服審査法の「国民の権利利益の救済」と「行政の適正な運営確保」という目的の実現のため、本件異議申立てに関し、貴委員会に対し、早期に審尋の場を設けるよう求める。

２．審尋事項

- （１）本件異議申立てにおける当社の主張
- （２）評価書と当社見解の意見の相違
- （３）平成２５年７月２９日付「異議申立書に関する理由補充書」及び平成２５年７月３１日付「『本件処分に対する異議申立ての理由』の補充について」における当社の主張
- （４）平成２５年８月５日付及び同年９月３日付で提出した証拠書類をもって当社が立証しようとした事項
- （５）その他本件異議申立てに関する当社の主張・立証内容をより明確にするために必要となる一切の事項

３．希望する事項

審尋の日時・場所等について、速やかに貴委員会・当社間で調整されるようお願いしたい。

以 上